

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
	農業委員会事務局	庶務班

事務事業名	農地調整事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
	施策	施策1 魅力ある農林業の推進						
	施策の展開	(4)農地の有効活用						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	1
根拠法令等	農地法 農業経営基盤強化促進法							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地の適正かつ効率的な利用を促進するとともに、農地移動適正化あっせん事業等を活用した円滑で有効な権利移転を推進する。 また、市内農地の利用状況について「農地利用状況調査」を実施し、遊休農地と判断した農地については、その所有者に対し、農業上の利用の増進を図るための指導を実施する。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	後継者・担い手不足により、遊休農地が増加傾向である。						
	対象 (誰・何を)	市内農地						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	適切な農地の移転と遊休農地の解消						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	239		179				60
29 当初	239						239
30 計画(概算)	239						239
合 計	717		179				538

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
農地調整事業	0	農業委員会事務局	庶務班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	農地適正化あっせん委員会の実施	回	1	1	1		1	
農地利用状況調査の実施	日	2	2	2		2		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	農地適正化あっせんの成立件数	組	1	1	1		1	
遊休農地解消への指導件数	筆	10	14	10		10		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由	
	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	順調である。
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	人件費等、削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	受益者負担ができない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	今後も進めていく。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	